

指定管理者評価シート

事業名	産業振興センター管理運営費	所管課(電話番号)	経済観光局産業振興部経済企画課(211-2352)
-----	---------------	-----------	---------------------------

I 基本情報

1 施設の概要			
名称	札幌市産業振興センター	所在地	白石区東札幌5条1丁目
開設時期	平成14年4月	延床面積	7,634.32㎡
目的	人材育成、創業支援、企業の技術力向上その他の産業高度化を進めることにより、企業の新たな経済環境への適応及び産業活性化を図る。		
事業概要	人材育成、創業支援、企業の技術力向上、コンテンツ産業の振興、産業に係る情報収集・提供、企業・クリエイター等の経営・技術等の相談		
主要施設	産業振興棟(セミナールーム(4)、会議室、産業情報スクエア、面談室、スタートアップ・プロジェクトルーム(18)、クリエイティブルーム(12)、クロスガーデン)、技能訓練棟(セミナールーム(9)、会議室、理美容実習室、体育実習室)、駐車場		
2 指定管理者			
名称	(一財)さっぽろ産業振興財団(以下「財団」という。)		
指定期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日		
募集方法	公募 非公募の場合、その理由:		
指定単位	施設数: 1施設 複数施設を一括指定の場合、その理由:		
業務の範囲	施設維持管理業務、貸館業務(利用料金制度)、経営相談業務、各種セミナー開催等		
3 評価単位			
	施設数: 1施設 複数施設を一括評価の場合、その理由:		

II 令和2年度管理業務等の検証

項目	実施状況	指定管理者の自己評価	所管局の評価
1 業務の要求水準達成度			
(1) 統括管理業務	<p>▽ 管理運営に係る基本方針の策定</p> <p>▼企業活動を支える人材の育成、創業支援等を通じ、札幌市の産業の活性化を図るとい、施設の設置目的と財団の設立目的は一致していることから、共通の目的達成という観点から施設の管理運営を行った。</p> <p>▽ 平等利用に係る方針等の策定と取組実績</p> <p>▼法令を順守し、平等利用の実現を徹底した。また、利用者へのサービスを高めるため、マニュアルの整備、職員への常日頃のOJT研修、年2回のアンケート調査を行い利用者のニーズを把握して対応した。</p> <p>▼札幌市の出資団体としての公益性に配慮し、複数の応募がある施設について厳正なるルールのもと予約抽選会を開催するなど、平等かつ公正中立な管理運営に努めた。</p> <p>▼産業の活性化につながる企業や市民の利用については、一般の利用よりも先に予約を受け付ける制度を、平成27年度から開始し、条例の設置目的に沿った平等利用の確保を図った。</p> <p>▽ 地球温暖化対策及び環境配慮の推進</p> <p>▼財団は、札幌市の「さっぽろエコメンバー登録制度」、北海道の「北海道グリーンビズ認定」に積極的に参加した。</p> <p>▼電気、水道、ガス等の使用に当たっては、部分的な消灯の励行のほか、トイレの蛇口の水量制限及び感知センサーによる自動点灯、全女子トイレに音消し用の擬音装置を設置することによる節水、街路灯の自動点灯スケジュールなど節約に努めた。</p> <p>▽ 管理運営組織の確立(責任者の配置、組織整備、従事者の確保・配置、人材育成)</p> <p>▼施設運営に当たっては、センター全体に関する管理運営業務を統括する必要から、統括管理責任者を配置した。</p> <p>▼OJTにより日々の業務改善に取り組んだほか、財団内部研修を実施するとともに、自己申告・人事評価制度の導入により職員を適材適所に配置し、職員の可能性を最大限に引き出し、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>▼事務分掌、指揮命令系統(組織図)、緊急連絡網(兼 非常配備連絡図)等を定めた。</p> <p>▽ 管理水準の維持向上に向けた取組</p> <p>▼管理水準の維持向上に向けては、利用者のニーズを的確に把握するため年2回のアンケートを行い、その結果をフィードバックしサービスの向上を図った。</p> <p>▼施設管理は、財団が、エレクトロニクスセンター(34年間)、産業振興センター(15年間)、ICC(20年間)等3つの施設を長年管理運営してきた実績を活かして適切に業務を行った。</p>	<p>産業振興センター設立に合わせて財団が改組された際の基本理念に立ち返って、管理運営を行った。</p> <p>アンケートの結果や、日々の窓口での対応を参考に、利用者満足度の高い(1回目:88%の満足)施設運営を行った。優先予約制度を開始し、より条例の設置目的に沿った施設利用を図ることができた。</p> <p>夏、冬ともに、市が積極的に取り組む節電・省エネ推進に対応した事業を実施するとともに、経費節減にも努めた。</p> <p>統括管理責任者の指示のもと施設のハード面の維持管理を行う施設管理責任者、ICCを担当するICC運営事業責任者などと、お互いに連携しながら効果的な施設運営を行うことができた。</p> <p>OJTによる業務改善、内部研修等で職員の育成を継続的に行ってきたことで、高い利用者満足度につなげることができた。</p> <p>随時のミーティング等で情報を共有するとともに、定例会議等で他施設の対応等の情報を入手し、改善点を抽出し業務に当たるなど、適切に管理運営をすることができた。</p>	<p>A B C D</p> <p>施設管理は、財団が、エレクトロニクスセンター(34年間)、産業振興センター(15年間)、ICC(20年間)等3つの施設を長年管理運営してきた実績を活かして適切な業務管理が行われている。アンケートの結果や日々の対応から利用者のニーズを的確に把握しており、利用者満足度の向上につながることを意識した施設運営が行われている。</p> <p>施設利用の満足度に関するアンケート結果は、財団の目標とする90%に若干届いていないものがあるものの、本市の要求水準である80%を上回る結果となっている。</p> <p>また、日々のOJTを通して、施設管理に従事する職員の育成や財務処理の適正化にも積極的に取り組んでおり、組織体制の整備も進めている。</p>

▽ 第三者に対する委託業務等の管理(業務の適正確保、受託者への適切監督、履行確認)

▼第三者に対する委託業務については、業者選定を適切に行い、履行確認、監督の結果、適正に業務が行われた。

- ・清掃
- ・設備総合管理
- ・窓口案内
- ・缶、瓶、ペットボトル処理
- ・一般廃棄物処理
- ・監視カメラ保守管理
- ・複合機保守管理
- ・ネットワーク保守
- ・除排雪
- ・施設予約管理システム保守
- ・情報機器管理

施設の警備、設備、夜間業務については、委託業者も指定管理者と同じ執務室内にて常に緊密な連携のもと緊急時にも迅速に対応するなど適切に業務を行った。

▽ 札幌市及び関係機関との連絡調整(運営協議会等の開催)

開催回	協議・報告内容
第1回 (4月26日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・アンケート結果について ・その他
第2回 (8月4日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・SPR入居企業の支援 ・業務計画の進捗状況について ・その他
第3回 (12月24日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・利用者アンケートについて ・SPR入居企業の支援 ・業務計画の進捗状況について ・その他
第4回 (3月30日)	<p>※メール持ち回りにより開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業実施状況報告 ・SPR入居企業の支援 ・業務計画の進捗状況について ・その他

札幌市との運営協議会は年4回開催した。管理運営に関する問題点について協議を行い、今後の改善策について意見交換を行った。

入居者との連絡調整について、SPR勉強会など入居企業が一同に会する機会を捉えてICCにも参加を促したほか、SNS等を利用した双方向的な情報発信により連絡調整を行い、施設の維持管理水準やサービスの向上に取り組むとともに、防災訓練等などに向けた協力体制を構築した。

近隣施設の札幌コンベンションセンター、ラソラ札幌及び北海道職業能力開発協会とは、毎月1回、定例会議を行い、施設利用に係る課題や対策について協議を行い情報共有に努めた。

加えて、北海道立職業能力開発支援センターの指定管理者である北海道職業能力開発協会とは、平成27年度から指定管理者連絡会議を立ち上げ、令和2年度は年2回会議を開催した。また、指定管理業務実施に当たり、地域住民との交流が重要であることから、町内会行事の支援などを通じて、地域との連携を図った。

<協議会メンバー>

【札幌市】

経済企画課長、庶務係長、庶務係担当者、商業・経営支援担当課長、金融・経営支援担当係長、金融・経営支援担当係、クリエイティブ産業担当係長、クリエイティブ産業担当係

【産業振興センター】

事業推進課長、事業推進係長、事業推進コーディネーター、人材育成・創業支援コーディネーター、クリエイティブ産業振興課長、クリエイティブ産業振興係長、事業推進担当係長

	<p>▽ 財務(資金管理、現金の適正管理)</p> <p>▼利用料金、金券、つり銭、その他自主事業等の現金の管理については、財団の取扱規定に基づき、収支に関する記録を行い、適切に資金管理をした。</p> <p>▽ 要望・苦情対応</p> <p>▼苦情が発生した場合、苦情は利用者からの貴重な提言と受け止め、対応マニュアルに基づき、誠意を持って対応した。</p> <p>▽ 記録・モニタリング・報告・評価(記録、セルフモニタリングの実施、事業報告、札幌市の検査等への対応、自己評価の実施)</p> <p>▼センターの利用者に対し、年2回の利用者アンケート調査を実施し、その結果は、館内入口の見やすい場所に掲示した。</p>	<p>現金の管理に際しては複数の職員の目を通すなど、管理体制を徹底することで、重大な事故を起こすことなく、適正な管理を行うことができた。</p> <p>利用者からの大きな苦情はなかった。 アンケート結果に記載されていた要望については、できる限り速やかに対応した。</p>									
(2)労働関係法令遵守、雇用環境維持向上	<p>▽ 労働関係法令遵守、雇用環境維持向上</p> <p>▼札幌市が定める労働関係規程に準じて、就業規程、給与規程、退職手当支給規程、再雇用に関する規程等を整備するとともに、公益通報者保護規程を整備することで、団体の自浄作用を高め、コンプライアンス(法令遵守)経営による社会的な信頼を確保している。</p> <p>また、休暇等の諸制度に関しては、札幌市に準じた取組を実施しており、職員の働きやすい環境整備を進めている。特に子どもを生み育てやすい環境づくりの実現のため、育児休業等の取扱いに関する要綱を制定し、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、札幌市より取組推進宣言企業として認証されている。</p> <p>また、効率的な業務遂行が可能となるよう、各拠点(産業振興センター、ICC、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター)に設置しているどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるよう、ネットワークを整備している。</p> <p>なお、第三者委託により実施している業務については、全件、札幌市の登録業者と契約を締結しており、毎年札幌市で実施している指定管理業務における労働関係法令の遵守及び雇用環境調査では、受託者から情報を収集しているところである。</p>	<p>労働関係法令に基づく就業規則その他の必要な規定などを整備し、必要な届出を監督官庁に行うなど、雇用環境の維持向上に努めた。また、当財団は、職員の多様な価値観や働き方を尊重し、各個人がその能力を最大限発揮できるよう、適切な職務と働きがいのある職場環境を整備している。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>労働関係規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなどワークライフバランスの推進に資する休暇制度等を積極的に取り入れている。</p> <p>また、財団の各拠点のどの端末からでも各職員が業務用データにアクセスできるネットワークを構築し、効率的な業務遂行を可能とする環境整備を行うなど、職員の働きやすい環境作りに努め、労働及び雇用環境の向上に取り組んでいる。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								

(3)施設・設備等の維持管理業務	<p>▽ 総合的事項(利用者の安全確保、市民サービス向上への配慮、連絡体制確保、保険加入)</p> <p>▼施設・設備等の維持管理業務の実施に当たっては、関係法令等を順守し、適切に運用した。</p> <p>▼職員及び警備員による巡回と併せて、カメラによる監視も行き、利用者の安全を確保した。</p> <p>▼有事があった場合に備え、緊急時連絡体制を整備した。</p> <p>▼損害賠償保険は仕様に適合したものに加入した。</p> <p>▽ 施設・設備等の維持管理(清掃、警備、保守点検、修繕、備品管理、駐車場管理、緑地管理等)</p> <p>▼清掃業務 清掃業務の実施に当たり、日常清掃については、職員が常駐する事務室などは執務開始前または終了後に行うこととし、計画清掃については、職員の執務に影響を及ぼさない作業は執務時間内とし、それ以外は、原則として土・日、祝日等に行った。さらに、環境に配慮したゴミの分別を行った。</p> <p>▼警備業務 入退室、鍵の管理、巡回警備、機械警備、駐車場整理、防犯、保安等を通じ、事件・事故・災害の未然防止と施設の安全確保に努めた。また、所定の制服を常時着用し、胸部に名札をつけ、入居団体や利用者に安心安全を提供できるよう心がけた。</p> <p>▼設備保守管理業務 利用者に安心、安全に施設を利用してもらうため、法定点検、日常点検、定期検査及び設備診断等、適切な予防保全を行った。</p> <p>▼修繕業務 機器の破損や故障の恐れがあるときは、安全を確保するとともに速やかに応急処置を施し、直ちに札幌市に報告、協議の上、迅速かつ効率的に修繕を行った。</p> <p>▼備品管理 利用者が備品の使用に際して支障が生じることのないよう、常に保守点検を行うとともに、不具合の生じた備品については、速やかに修繕及び更新を行った。</p> <p>▼駐車場管理業務 利用者が安全、円滑に駐車できるよう車両を監視し、必要に応じて、コンベンションセンターとの相互利用の周知を図った。</p> <p>▼外構緑地管理業務 敷地内の植木については、利用者や近隣住民への配慮から、美観の保持、剪定、除草、病害虫の防除等、適切な維持管理を行った。</p> <p>▼除排雪業務 終業時間前に駐車場内及び出入口付近に10cm以上の積雪又は吹き溜まりが生じた場合に除排雪を実施した。</p> <p>▽ 防災</p> <p>▼消防法の規定に基づき、消防用設備の点検を行うとともに、災害時には、自動販売機の飲料水を無料提供できるライフラインベンダーとするなど、必要な機材を常備した。</p> <p>▼災害発生時には札幌市の地域避難所として財団内部における災害対策本部を速やかに設置できるよう緊急連絡体制を整え、るとともに関係規定を整備した。</p> <p>▼災害時に備えた災害訓練を実施し、職員の防災意識の向上につなげた。</p>	<p>施設管理の経験が豊富な職員を施設管理責任者として配置し、日常の点検を行うとともに事故があった場合は迅速に対応した。</p> <p>施設の維持管理においては、関係法令を順守し、委託先業者に任せるだけではなく、財団の施設管理責任者が日常的に委託先と業務用の無線機で連絡を取りながら清掃、警備、施設設備運転管理、保守点検を行わせるなど、業務仕様書で求められている事項を適切に実施した。</p> <p>また、セミナールームの利便性を高めるため、セミナールーム各室のインターネット回線を強化するとともに、Wi-Fiルーターを設置するなど、設備の充実化を図った。このほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、館内清掃を強化し、アルコール消毒作業等を適宜行った。加えて、館内の複数箇所に検温ディスペンサーと消毒ボトル等を配置し、感染防止対策に努めた。</p> <p>利用者や入居団体、財団職員等の安全を確保するため、防災計画を策定し、北海道職業能力開発協会と共同して自衛消防隊を編成した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1350 152 1374 174">A</th> <th data-bbox="1382 152 1406 174">B</th> <th data-bbox="1414 152 1437 174">C</th> <th data-bbox="1445 152 1469 174">D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" data-bbox="1350 185 1546 2080"> <p>産業振興センターは、竣工から十数年が経過し、徐々に修繕箇所が増えている状況にあるが、関係法令順守し、委託先業者に任せるだけでなく、施設管理責任者による日常的な点検や、本市及び修繕・警備業務の委託先へのこまめな報告・連絡・相談により、効果的かつ効率的な維持管理、安心かつ安全な施設運営が実現されている。</p> <p>備品管理については、本市と協議の上、老朽化した備品から優先的に更新を行、利用者目線に立った、利用者満足度の向上につながる取組を行っている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止策については、備品や貸室の消毒など適切な対応を実施しており、さらに館内の複数箇所に検温ディスペンサーと消毒ボトル等を配置し、感染防止対策に努めている。</p> <p>さらに、昨今の情勢を鑑み、セミナールームにネット回線やWi-Fiルーターを設置するなど、オンライン活用ができる環境づくりに取り組んでいる。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	<p>産業振興センターは、竣工から十数年が経過し、徐々に修繕箇所が増えている状況にあるが、関係法令順守し、委託先業者に任せるだけでなく、施設管理責任者による日常的な点検や、本市及び修繕・警備業務の委託先へのこまめな報告・連絡・相談により、効果的かつ効率的な維持管理、安心かつ安全な施設運営が実現されている。</p> <p>備品管理については、本市と協議の上、老朽化した備品から優先的に更新を行、利用者目線に立った、利用者満足度の向上につながる取組を行っている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止策については、備品や貸室の消毒など適切な対応を実施しており、さらに館内の複数箇所に検温ディスペンサーと消毒ボトル等を配置し、感染防止対策に努めている。</p> <p>さらに、昨今の情勢を鑑み、セミナールームにネット回線やWi-Fiルーターを設置するなど、オンライン活用ができる環境づくりに取り組んでいる。</p>			
A	B	C	D								
<p>産業振興センターは、竣工から十数年が経過し、徐々に修繕箇所が増えている状況にあるが、関係法令順守し、委託先業者に任せるだけでなく、施設管理責任者による日常的な点検や、本市及び修繕・警備業務の委託先へのこまめな報告・連絡・相談により、効果的かつ効率的な維持管理、安心かつ安全な施設運営が実現されている。</p> <p>備品管理については、本市と協議の上、老朽化した備品から優先的に更新を行、利用者目線に立った、利用者満足度の向上につながる取組を行っている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止策については、備品や貸室の消毒など適切な対応を実施しており、さらに館内の複数箇所に検温ディスペンサーと消毒ボトル等を配置し、感染防止対策に努めている。</p> <p>さらに、昨今の情勢を鑑み、セミナールームにネット回線やWi-Fiルーターを設置するなど、オンライン活用ができる環境づくりに取り組んでいる。</p>											

(4)事業の計画・実施業務	▽ 経営相談に関する業務実施計画 ▼スタートアッププロジェクトルーム(SPR)入居者に対する経営相談 ① 入居企業の発掘 ・日頃の企業訪問活動や窓口相談対応、東京事務所との連携など、財団の持つ様々なネットワークを活かした入居企業発掘を行った。また、SPRのPRツール(入居企業のPRシート)を更新し、創業・スタートアップ系のセミナー等で周知を図った。 ② 入居企業への経営相談・支援の実施 ア 日常的な巡回訪問・アドバイスの実施(随時) 入居企業を日常的に巡回訪問し、財務、経営戦略、マーケティング、資金繰り、海外展開等、経営全般に関するアドバイスを実施した。また、入居企業への定期ヒアリングを実施し、そこで抽出した課題を支援関係者間で共有するとともに支援内容を検討し、対応を行った。 イ 有資格者による支援 財団に在籍しているシニア・インキュベーション・マネージャー(日本ビジネスインキュベーション協会の認定を受けた、より上位の資格を持つマネージャーで、通常のインキュベーション・マネージャーをインストラクトすることができる。札幌に2名しかいないうちの1名。)、中小企業診断士及びインキュベーション・マネージャーの資格を取得した職員3名が連携し、入居企業の抱える課題やニーズの把握・解決に向け、以下のような支援を行った。 (ア) ビジネスEXPO2020への出展支援を行い、入居企業3社の商談サポートを実施。その結果、7案件が商談継続となった。 (イ) ハンズオン支援を実施するとともに、入居企業のレベルや事業ステージに応じ、札幌市・財団をはじめ北海道、国が所管する各種施策情報について、その制度活用方法等について、様々な角度から助言・サポートを行った結果、入居企業2社が財団の小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金に採択された。また、日本政策金融公庫からの融資実行やコロナ対策の家賃支援給付金および持続化給付金を受けるなど、円滑に資金調達を行った。 (ウ) 経営塾を2回実施し、入居企業の経営基盤の強化を図るとともに、入居企業同士の連携促進を図った。 ウ 外部創業支援機関等との協力による支援 (ア) 入居企業の事業化達成のため、入居企業の専用相談窓口を開設し、税理士、社会保険労務士、行政書士等による専門相談を実施した(月1回程度開催)。 (イ) 首都圏・九州においてスタートアップ支援を実施している専門家を招聘し、入居企業とのミートアップを実施した。 エ 中小企業支援センターによる相談対応 金融アドバイザーや中小企業診断士が適宜相談対応を行った。 オ 入居企業のPRツール作成 入居企業のPRツールを作成・更新し、展示商談会や創業系セミナーやスタートアップ系のイベントにて周知するとともに、ホームページに掲載した。 <th data-bbox="1080 143 1339 2076" rowspan="2">財団が持つ4つの拠点である、産業振興センター、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター、ICCの各拠点、外部創業支援機関など、財団の持つネットワークを最大限に活かして入居企業の発掘を行った。 経営相談、ハンズオン支援については、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、インキュベーション・マネージャー、コーディネーター、中小企業診断士、外部創業支援機関等と連携するとともに、税理士、行政書士、社会保険労務士等が相談業務を行う体制としたほか、北大ビジネス・スプリング、札幌商工会議所の創業ビレッジ等の各種インキュベーション施設との情報共有により、入居企業の様々な要望に対する経営相談を行うことで、企業が抱える課題等の解決に繋げることができた。また、卒業企業の成功例を入居企業にフィードバックすることでモチベーションを高めるとともに、卒業企業が入居企業への支援に参画するなど手厚い支援体制を構築した。 <th data-bbox="1343 143 1541 2076"> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1343 143 1406 2076">A</th> <th data-bbox="1410 143 1473 2076">B</th> <th data-bbox="1477 143 1541 2076">C</th> <th data-bbox="1546 143 1578 2076">D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1343 181 1406 1111"></td> <td data-bbox="1410 181 1473 1111">経営相談に係る取組に関しては、財団の強みである各拠点との連携、幅広いネットワーク及び人材を活用し、SPR入居企業の発掘に努めているほか、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等の連携・他のインキュベーション施設との情報共有等により、SPR入居企業が抱える課題の解決やニーズの把握に的確に対応している。</td> <td data-bbox="1477 181 1541 1111">令和2年度においては、出展支援により7案件と多くの案件が商談継続となったほか、コロナ過における円滑な資金調達の支援を行っており評価する。</td> <td data-bbox="1546 181 1578 1111"></td> </tr> </tbody> </table> </th> </th>	財団が持つ4つの拠点である、産業振興センター、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター、ICCの各拠点、外部創業支援機関など、財団の持つネットワークを最大限に活かして入居企業の発掘を行った。 経営相談、ハンズオン支援については、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、インキュベーション・マネージャー、コーディネーター、中小企業診断士、外部創業支援機関等と連携するとともに、税理士、行政書士、社会保険労務士等が相談業務を行う体制としたほか、北大ビジネス・スプリング、札幌商工会議所の創業ビレッジ等の各種インキュベーション施設との情報共有により、入居企業の様々な要望に対する経営相談を行うことで、企業が抱える課題等の解決に繋げることができた。また、卒業企業の成功例を入居企業にフィードバックすることでモチベーションを高めるとともに、卒業企業が入居企業への支援に参画するなど手厚い支援体制を構築した。 <th data-bbox="1343 143 1541 2076"> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1343 143 1406 2076">A</th> <th data-bbox="1410 143 1473 2076">B</th> <th data-bbox="1477 143 1541 2076">C</th> <th data-bbox="1546 143 1578 2076">D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1343 181 1406 1111"></td> <td data-bbox="1410 181 1473 1111">経営相談に係る取組に関しては、財団の強みである各拠点との連携、幅広いネットワーク及び人材を活用し、SPR入居企業の発掘に努めているほか、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等の連携・他のインキュベーション施設との情報共有等により、SPR入居企業が抱える課題の解決やニーズの把握に的確に対応している。</td> <td data-bbox="1477 181 1541 1111">令和2年度においては、出展支援により7案件と多くの案件が商談継続となったほか、コロナ過における円滑な資金調達の支援を行っており評価する。</td> <td data-bbox="1546 181 1578 1111"></td> </tr> </tbody> </table> </th>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1343 143 1406 2076">A</th> <th data-bbox="1410 143 1473 2076">B</th> <th data-bbox="1477 143 1541 2076">C</th> <th data-bbox="1546 143 1578 2076">D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1343 181 1406 1111"></td> <td data-bbox="1410 181 1473 1111">経営相談に係る取組に関しては、財団の強みである各拠点との連携、幅広いネットワーク及び人材を活用し、SPR入居企業の発掘に努めているほか、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等の連携・他のインキュベーション施設との情報共有等により、SPR入居企業が抱える課題の解決やニーズの把握に的確に対応している。</td> <td data-bbox="1477 181 1541 1111">令和2年度においては、出展支援により7案件と多くの案件が商談継続となったほか、コロナ過における円滑な資金調達の支援を行っており評価する。</td> <td data-bbox="1546 181 1578 1111"></td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D		経営相談に係る取組に関しては、財団の強みである各拠点との連携、幅広いネットワーク及び人材を活用し、SPR入居企業の発掘に努めているほか、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等の連携・他のインキュベーション施設との情報共有等により、SPR入居企業が抱える課題の解決やニーズの把握に的確に対応している。	令和2年度においては、出展支援により7案件と多くの案件が商談継続となったほか、コロナ過における円滑な資金調達の支援を行っており評価する。	
			A	B	C	D					
	経営相談に係る取組に関しては、財団の強みである各拠点との連携、幅広いネットワーク及び人材を活用し、SPR入居企業の発掘に努めているほか、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等の連携・他のインキュベーション施設との情報共有等により、SPR入居企業が抱える課題の解決やニーズの把握に的確に対応している。	令和2年度においては、出展支援により7案件と多くの案件が商談継続となったほか、コロナ過における円滑な資金調達の支援を行っており評価する。									

	<p>③ 公的補助メニューの紹介</p> <p>入居者のレベルや事業ステージに応じ、「小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金」、「映像制作助成金」など財団が所管する支援メニューの情報を提供するとともに、札幌市をはじめ北海道、国が所管する各種施策情報についても、その制度活用方法等について、様々な角度から助言・サポートを行った。また、各種補助事業等の申請にあたり、事業計画書の作成アドバイスやプレゼン指導等を実施し、SPR入居者が資金調達を受けられるようサポートを行った。</p> <p>④ 各種インキュベーション施設との連携による支援</p> <p>北大ビジネス・スプリングと連携を図り、SPRと北大ビジネス・スプリングの入居企業のビジネスマッチングを実施した結果、入居企業の課題解決のため相互連携するに至った。</p> <p>⑤ 卒業企業のフォローアップ</p> <p>ア セミナーの講師依頼(1件) イ 財団各種イベントの印刷物発注(2件) ウ 財団主催の商談会への協力依頼(1件) エ その他、企業訪問による経営状況把握、財団からの情報提供、SPR入居者との交流会、研究会・セミナー等への参加、専門家の派遣、業務相談など(随時)</p>		
--	--	--	--

▽ICC施設運用に関する業務実施計画

▼情報発信スペースの運用管理

情報発信スペースは、クリエイターや企業従事者などのアイデア創出を促すことを目的に、ワーキングスペースとしての運用のほか、展示やセミナー、交流イベントなど様々な活用の可能性のあることから、この特性を活かし、①「クリエイティブ産業に関する情報の発信」、②「クリエイターと企業との交流促進」、③「市民が身近にコンテンツに触れる機会の創出」などによる活用を目指した。さらに、クリエイターや企業従事者などのアイデア創出を促すことを目的に、ワーキングスペースとしても運用した。

・情報発信(ワーキング)スペース利用者数・・・3,395人
 ・ICC主催イベント・・・・・・・・・・・・・・10回 504人
 (オンライン463人)

・ICC共催イベント・・・・・・・・・・・・・・14回 962人
 (オンライン815人)

合計24回 4,861人

※コロナウイルス感染症によるイベントのキャンセル 11件
 ・プロジェクトメンバー数・・・・・・・・・・・・81団体315人
 ・クリエイティブルームメンバー数・・・・・・8団体 73人
 (NoMaps実行委員会含む)

合計89団体 388人

①クリエイティブ産業に関連する情報の発信

情報発信スペースで開催されるセミナーやワークショップの機会を活用して、クリエイターの作品展示やプレゼンテーションの場の提供を図るほか、ICCが支援するプロジェクトを紹介するショーケースを常設し、広く発信した。

なお、クリエイティブルーム入居者や札幌メディア・アート・フォーラム(SMF)と関連団体との連携により、学生を含む次世代を担う若手クリエイターが、プロジェクトやその成果等を発表できる機会を創出することとしていたが、感染症の影響により、会場の変更や中止を余儀なくされた。

・市内クリエイターの作品展示、プレゼンテーション機会の創出
 ICCが主催するイベントや、プロジェクトメンバーとの連携事業において、市内クリエイターの作品展示(企画展示として3件。このほかに5名のクリエイターの作品を常時展示)やプレゼンテーションの機会(4度)を創出した。また、情報発信スペース内にショーケース等の展示エリアを設け、クリエイターの活動成果を可視化し、継続的な情報発信を行った。これらに加え、多様な様式での展示を可能とする展示用自立壁を新たに設置した。また、この展示スペースを改めて周知するため、こけら落とし展示として市内のしくみプロジェクトの取り組みを紹介する「「しくみ」のしくみ展」を令和2年12月から令和3年3月まで開催し、情報発信を行った。

「「しくみ」のしくみ展」とは、令和2年4月12日に発令された北海道・札幌市緊急事態宣言の際に、市内でデザインや広告、販促、表現に関係する仕事をしているメンバーが有志で立ち上げた「しくみプロジェクト」によるコロナ対策などの地域の課題解決・プロジェクトメンバーによる成果発表

感染症の影響により令和2年4月15日から5月31日まで休館していたが、利用再開後は感染症対策をした上で少人数での利用ができるよう、登録プロジェクトの進捗や成果について、プロジェクトメンバーが発表する場を7度設けた。また、前述の展示エリアを活用し、展示スペースで広くプロジェクトの周知を図った。

②クリエイターと企業のつながりを目的とした交流の場としての運用

デザインやクリエイティブな取組を必要とする企業やプロジェクトの創出を目指す企業に対し、情報発信スペースにおいてクリエイターが企業とつながる場としての運用を行った。また、別途、自主事業にて実施する各種イベントとの相乗効果を促進し、両者のコネクションをより強固にしていくとともに、先進性の高いプロジェクトが数多く創出されることを目指し、オンラインや少人数のイベントを開催した。

情報発信スペースについては、感染症の影響により、会場の変更や中止を余儀なくされたが、プロジェクトメンバーの成果発表、若手クリエイターの情報発信、クリエイターと他産業等の連携促進の場として、感染症対策を取りながら活用した。

さらに、市民へ向け、ICCの活動に対する認知度の向上を目指し主催イベントをはじめ、各団体や財団内で連携を取ったICC共催イベントをクロスガーデンやオンラインで実施し、市民が多様なコンテンツに触れる機会を創出することができた。

情報発信に関する取組については、左記に挙げる事業を実施した結果、クリエイターと他産業等との連携が促進され、札幌市のクリエイティブ産業の振興に寄与することができた。

ICCの施設に関する業務については、情報発信スペースを拠点とし、クリエイター相互の交流、クリエイターと他産業企業とのマッチングを促すセミナー・ワークショップの企画に努めている。また、今年度よりクリエイターの取組みを可視化・発信するための展示スペースを整備し、これまでに以上に市民がクリエイティブ分野に触れる機会を創出に取り組んでいる。

クリエイティブルームの新規入居者2件獲得及び新規プロジェクト10件創出するなど、ICCを基盤としたクリエイターの活性化やクリエイティブ産業の発展に貢献しており、プロジェクトスペースやワーキングスペースの運用など、利用者のニーズに合った利用環境の整備が行われている。

これらの取組は、札幌市のクリエイティブ産業の振興に寄与するものと評価する。

	<p>・相談窓口の設置 ウェブから事前予約制のオンライン対応も可能な相談窓口を設置し、コーディネーターによる企業等のクリエイティブの活用に関するコンサルティング等に係る相談対応を行い、これを通じて、コンテンツを活用した企業ブランディングの提案や、知的財産等のライセンスビジネスの導入促進など、クリエイターと企業との協業ビジネスモデルを発信した。 相談件数: 78件(内訳等はp.20④相談窓口の運営・情報収集を参照)</p> <p>・クリエイター同士と企業のマッチング機会の提供 感染症対策を行ったうえで情報発信スペースにおいて、クリエイターと企業のどちらも参加できるイベントを開催し、気軽に話すことができるマッチングの機会を創出した。 マッチング件数: 15件(内訳等はp.20①コーディネーターを参照)</p> <p>・クリエイティブ産業と他産業とのコネクション強化 市内の様々な相談窓口との情報交換や、ICC相談窓口で受けた他産業の案件(内訳等はp.20④相談窓口の運営・情報収集を参照)、各種メンバー登録や補助金事業などで関わった各事業者へのヒアリングにより、どういった困りごとを抱えているかを聞き出すとともに、積極的な情報交換や提案を行ってコネクション強化につながる情報収集を行った。</p> <p>・財団の各拠点の取組と連動した協業プロジェクトの誘発 情報発信スペースを利用し、各拠点との連動した協業プロジェクトにつなげるために、登録クリエイターとのヒアリングや、相談窓口に関わる企業、財団内の他部署からの相談で得た情報などから、関わりを持ってそうな各取組と連動し、クリエイターと企業の新たな協業プロジェクトの誘発を目指した。</p> <p>③市民のコンテンツに触れる機会の提供 市民が映像やデザインなど多様なコンテンツに触れることができるよう、感染症対策を徹底した上で、イベント制限のルール内で市民も参加できるイベントの開催したほか、クリエイターの作品やプロジェクトの成果物などを恒常的に展示できる環境づくりを進め、市民の創造性の喚起を目指した。また、産業振興センター利用者の誘導を図るため、情報発信スペースにおいて、ICCの利用案内やICCが支援するプロジェクト紹介等のパネルなどを掲出した。このほかに、前述に記載した展示エリアの展示用自立壁の設置においても、クロスガーデン入口近辺の入り易い位置に導線を作ることにより、市民が映像や音楽などを含む展示情報に触れ易い環境を整えた。</p> <p>・市民向け啓発イベントの開催 オンラインを利用して、自由に参加できる展示とも連動したイベントを開催した。デザインによる問題解決や物事の整理について紹介し、アーカイブを残すことでイベント終了後も広く周知できるよう、SNSやウェブを利用した手法で行った。</p> <p>・クリエイティブ産業に係る書籍・音楽、映像の提供 情報発信スペース内に、新刊の専門誌や業界紙などを閲覧用として提供するほか、絶版になったクリエイティブ関連の貴重な雑誌や古書を配架し、身近にクリエイティブ関連の情報史に触れる機会を提供した。また、前述に記載した展示エリアでは、映像や音楽を含む展示を行うことでクリエイティブ産業に関する情報の提供を行った。</p>		
--	--	--	--

	<p>④利用環境の整備と適切な利用者管理</p> <p>情報発信スペースにおいては、Wi-Fi整備によるインターネット環境や、ワーキングスペースの良好な環境を提供するとともに、利用基準を整備し、メンバーカードによる利用者管理を行った。また、高いデザイン性を有する「Intercross x Creative Center」の意匠の有効活用を検討し、情報発信スペースの利用促進を図った。</p> <p>・Wi-Fi整備によるインターネット環境の提供 情報発信スペース登録メンバーに対し、Wi-Fi(無線LAN)環境を提供し、利便性の向上を図った。ICC事務局においてIDやパスワードの管理を行い、セキュリティにも配慮した。</p> <p>・ワーキングスペースの環境整備 イベント等が開催されない期間は、利用登録をしたクリエイターや企業従事者等のワーキングスペースとして活用されるため、感染症対策を徹底したうえで、良好な環境が提供できるよう、音や採光、照明、温度等の管理を行った。また、快適性を高めるため、各テーブルで電源を確保できるよう、リーラーコンセントを導入した。これに合わせたテーブル等のレイアウトに変更し、環境整備に努めた。</p> <p>・メンバーカードによる利用者管理 利用者については、1階受付カウンターにおいて利用者登録を行い、メンバーカードを発行することで、利用人数及び目的等を把握し、適正に管理を行った。(1,074件、内クリエイター登録63件)</p> <p>・意匠の活用による施設利用の促進 施設利用の促進には、「Intercross x Creative Center」の意匠をさらに有効活用することとし、施設内サインやWebサイト等も積極的に活用した。</p> <p>▼プロジェクトスペースの運用管理 クリエイターや企業が進めるプロジェクトを発掘し、プロジェクトメンバーを更に拡充させることにより、施設利用者の増加を図るとともに、プロジェクトの推進拠点として、プロジェクトスペースが広く活用されるよう、利用者ニーズに沿った運用管理を行った。また、有望なプロジェクトが多数創出されることを目指し、プロジェクトメンバーが優先的に使用できる良質な環境づくりを提供し、プロジェクトを加速させていけるよう支援した。</p> <p>①プロジェクトメンバー登録 有望なプロジェクトを推進しようとする個人・企業・団体を、ICCのプロジェクトメンバー(入居含む)として登録し、プロジェクトメンバーに対して、クリエイティブルームの提供やプロジェクトへの支援等を行った。 ・プロジェクト新規登録数:14団体 52名(令和元年度:4団体52名) ・プロジェクト現登録数:89団体388名(令和元年度:77団体360名)</p> <p>②プロジェクトスペースの利用促進 今年度は、人が多く集まる交流会やミーティング等を行うことは難しかったが、感染症対策を行ったうえで、少人数でのプロジェクトメンバー間の自主的な交流会やミーティング等のコミュニケーション促進の場としてプロジェクトスペースを提供した。</p> <p>③プロジェクトスペースの利用環境の整備 プロジェクトメンバーのプロジェクトを更に加速させるため、プロジェクトの研究やコンテンツの制作等に活用できるよう、クロスラボと商談室のイスについては、より利用し易い環境を整えるためにオフィスチェアを導入した。また、商談室には、モニターを設置することで会議や商談に適したスペースに整え、プロジェクトスペースの良質な環境づくりに努めた。また、プロフェッショナルユースに対応したカラー複合機や大型プリンターを財団が調達し、プロジェクトメンバーが安価で利用できる環境も提供した。</p>	<p>プロジェクトスペースでは、各プロジェクトの推進拠点として、良質で利用しやすい環境づくりに努め、プロジェクト推進の継続的な支援に取り組んだ。 また、相談対応から5件、札幌試行錯誤から1件、コンテンツ活用補助金から4件の新規プロジェクトが生まれた。</p>	
--	---	--	--

	<p>▼プロジェクトメンバーへの支援</p> <p>クリエイターや企業が生み出す先進的なプロジェクトの発掘活動を活発化させ、プロジェクトメンバーを幅広く募集するとともに、それらのプロジェクトに対するヒアリング、アドバイザーによる提言プロジェクトメンバー間や異業種とのコラボレーションの機会の提供などにより、ICGをコミュニティ基盤とした活動支援を行い、ネットワークの構築を図った。</p> <p>①プロジェクトの発掘・創造</p> <p>当財団がこれまで蓄積してきたクリエイティブ関連企業やクリエイター、企業等とのネットワークを活用しながら、企業訪問や関連施設との連携強化、セミナー・ワークショップの開催、Webサイトやメールマガジンの配信など多様な手法によってプロジェクトの発掘に努めるとともに、プロジェクトへの支援策を充実させ、ICGにおけるプロジェクトの展開を促進させた。</p> <p>②クリエイターや企業による新たなプロジェクトの発掘・支援</p> <p>イベントの開催、NoMapsやOpen Network Lab HOKKAIDOとの連携、プロジェクトメンバーのコネクションなどからクリエイターや企業が目指す新たなプロジェクトの発掘を行った。また、活動場所の提供や活動情報の発信、補助金等による資金支援などプロジェクトの推進を加速させるための支援策を積極的に行った。</p> <p>③有能なクリエイター、プロジェクトの発掘</p> <p>クリエイティブ関連イベント等に積極的に参加することで企業やクリエイターとの関係構築を図り、各市場の動向や新しい情報の収集を行いつつ、有益なプロジェクトやクリエイターの発掘を行った。</p> <p>④情報発信</p> <p>有望なプロジェクト等の情報をホームページやイベント等で発信することで、クリエイターや企業による新たなプロジェクトの創出やプロジェクト推進に対する意欲を喚起した。</p> <p>⑤プロジェクトの支援活動</p> <p>コーディネーターによるプロジェクトの発掘及び異業種とのコラボレーションやマッチングの機会の提供、ヒアリングによるプロジェクトの進捗状況の把握やマネジメントに関する支援のほか、アドバイザーを設け、専門的な見地から助言を仰ぐ環境を整えた。</p> <p>また、「図書・情報館」や「SCARTS」などの相談窓口機能やレファレンスサービスを設けた関連施設との連携を強化し、プロジェクトに対する多角的な支援体制を構築した。</p> <p>なお、ヒアリングにより知り得た情報は、漏えい防止のため厳重な保管に努める一方、札幌市からの求めに応じて報告ができるよう管理体制を整えた。</p> <p>⑥クリエイター登録制度</p> <p>活動場所の提供や活動情報の発信、補助金やクラウドファンディング等による資金調達に関する情報の提供など、プロジェクトの推進を加速させるための支援策を積極的に行った。(登録件数63件)</p> <p>⑦財団自身によるプロジェクトの創出</p> <p>コーディネーターによる、相談対応、ヒアリング、マッチング等のコーディネート業務を通じて、課題やニーズなどから必要に応じて助言し、プロジェクトの創出・支援を行った。</p>	<p>イベント等の開催によるプロジェクト創出支援のほか、各種団体や札幌市との連携、事業により、札幌へのクリエイター及びクリエイター企業の誘致に取り組み、新規入居2件と、10件の新規プロジェクト登録につながった。</p>	
--	---	---	--

(5)施設利用に関する業務

▽ 利用件数等

		R元年度実績	R2年度計画	R2年度実績
セミナールームA(150名)	件数(件)	248	288	233
	人数(人)	40,145		35,857
	稼働率(%)	79.2%	80%	64.9%
セミナールームB～C(42名)	件数(件)	479	576	327
	人数(人)	27,063		15,170
	稼働率(%)	75.4%	80%	45.7%
セミナールームD(20名)	件数(件)	132	288	160
	人数(人)	3,260		3,260
	稼働率(%)	41.7%	80.0%	44.6%
セミナールーム1(90名)	件数(件)	265	288	202
	人数(人)	30,889		14,287
	稼働率(%)	82.5%	80.0%	56.3%
セミナールーム2～3(40名)	件数(件)	477	576	369
	人数(人)	23,949		14,744
	稼働率(%)	74.9%	80.0%	51.5%
セミナールーム4～8(20名)	件数(件)	1,219	1,440	849
	人数(人)	32,391		16,862
	稼働率(%)	78.8%	80.0%	48.3%
セミナールーム9(42名)	件数(件)	211	288	143
	人数(人)	9,195		6,187
	稼働率(%)	66.7%	80.0%	39.3%
会議室(14名)	件数(件)	250	288	202
	人数(人)	4,372		3,022
	稼働率(%)	80.0%	80.0%	56.3%
実習室	件数(件)	73	288	68
	人数(人)	2,515		1,420
	稼働率(%)	23.6%	80.0%	18.7%
体育実習室	件数(件)	328	359	477
	人数(人)	31,294		28,381
	稼働率(%)	98.9%	92.5%	86.6%
合計	件数(件)	3,682	4,679	3,030
	人数(人)	210,068		141,769
	稼働率(%)	72.9%	81.5%	50.2%

▽ 不承認 0件、取消し 353件、減免117件、還付473件

▽ 利用促進の取組

- ▼利用者が窓口に来て部屋を探しているときには、積極的に声をかけるなど、適切な案内業務に徹することにより、利用者の利便性、満足度を高める体制を取った。
- ▼貸出備品のチェックや消毒作業を常に行い、利用者に不便を感じさせないように心がけた。

コロナウイルスの影響により、セミナールーム全体の稼働率は目標稼働率 80%には若干届かなかった。一方、コロナ禍における利用者ニーズに応えるため、セミナールーム各室のインターネット回線を増強させるとともにWi-Fiルーターを設置し、オンライン活動を目的とする貸室利用に対応できるよう改善を図った。またアクリル板や消毒剤を設置するなどコロナウイルスの感染対策を講じた。

今後は、目標稼働率達成に向け、既存の利用者だけでなく、新規利用者を発掘するためのポスティング及びDM送付、SNSによる情報発信等による営業活動を強化するなど、様々な手法を用いて利用促進を図るとともに施設の設置目的に沿った利用促進にも努めていく。

A	B	C	D

貸室稼働率は、新型コロナウイルスの感染拡大による休館対応の影響やキャンセルの増加等が要因となり、全体として指定管理者が目標とする80%には届かなかった。

全体としての稼働率向上・稼働率の低い貸室の利用促進に向けた取組が引き続きの課題であり、過年度より実施している新規利用者発掘のためのポスティング活動・DM等による営業活動のほかにも、SNSによる情報発信など、施設の設置目的に沿った利用促進について検討していく必要がある。

			<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D				
A	B	C	D								
(6)付随業務	<p>▽ 広報業務</p> <p>▼平成27年度に、札幌市の施策と連動していること及び住民の福祉利用をサポートしていることを明記した利用案内リーフレットを作成し(平成28年度・令和2年度に更新)、情報発信スペースに配架するとともに、企業訪問の際に配布。また、関係支援機関に配布し、利用の呼びかけを行ったほか、さっぽろ連携中枢都市圏内を構成する近隣市町村にもリーフレットを配付するなど、札幌市外の関係者にもセンターの利用を呼びかけ、利用促進を図った。</p> <p>▼産業振興センターのホームページを2か年にわたり改修し(平成29年度及び平成30年度)、日本工業規格の適合レベルに準拠させウェブアクセシビリティの向上を図った。その結果、利用者アンケートにおいてホームページが見やすくなったとの評価を得た。</p> <p>▼指定管理者が行うセミナーやSPRの募集に係る情報を経済情報さっぽろ及び産業振興センターのFacebookに掲載した(随時)。</p> <p>▼地下鉄駅コンコースに「創業塾」、「起業道場」のポスターを掲示した(随時)。</p> <p>▼札幌市関連施設などに、指定管理者が行うセミナー全般のリーフレットやチラシを定期的に配布した(月1回)。</p> <p>▼セミナー受講者などの登録者(2,790名・2021年3月時点)向けにメールマガジンを発行した(月2回)。</p> <p>▼平成13年4月のICC開設以来、ICC専用のWebサイト(ドメイン:icc-jp.com)の運用を継続して行っており、ICCの取組などを発信する基本的機能に加え、クリエイターからの情報発信も可能な機能を備えるほか、クリエイターの登録・検索機能、施設や機材の貸出に関する検索・予約機能のほか、動画等のコンテンツ配信機能も備えている。</p> <p>▼ICCにおいては、企業・クリエイター等が登録するメールマガジン(配信数1,076件)、プロジェクトメンバー等のメーリングリスト(登録数384名)、ICC専用のFacebookページ等の配信システムを活用し、ICC開催イベントの告知など、クリエイティブ関連情報の提供に努めた。</p> <p>▽ 引継ぎ業務</p> <p>▼平成26年度当初に管理物件のほか、各業務に係る関係書類を、条例、協定書、仕様書等に基づき、慎重に引き継ぎを受けた。 (継続指定のため、令和2年度においては引継業務なし)</p>	<p>リーフレット更新に際しては、札幌市のビジョン実現に貢献していること及び住民の福祉利用をサポートしていることを周知することができた。このリーフレットやチラシは、イベント、セミナーの開催時や企業への訪問時に併せて配布するなど、効果的な配布を行い、利用促進に結び付けた。企業情報の提供については、財団の各拠点が持つ様々な情報発信機能を利用することにより、広く周知を図ることができた。</p> <p>また、産業振興センターのホームページについて、日本工業規格の適合レベルに準拠する形で運用を行い、より見やすく利用しやすいホームページとすることができた。</p> <p>利用者に不便をかけることなく引き継ぎを行うことができた。</p>	<p>ホームページの活用みならず、イベントやセミナーの際にリーフレットを配布する等、効果的に周知活動を行っている。</p> <p>ICCに関しては、ポータルサイト、メールマガジン、Facebook等の情報通信技術を積極的に活用し、多彩な情報提供に努めており評価できる。</p>								

2 自主事業その他										
<p>▽ 自主事業</p> <p>▼ 企業活動を支える人材の育成に関する業務</p> <p>企業の経営力強化や付加価値向上を図るために最も重要なものが「人材」であり、その人材を育成するメニューとして、「中小企業が直面する課題等をテーマとした実用的なセミナー」を、また、新たな産業の担い手となる創業者を支援するために、創業前段階から創業時支援に至るまで、創業のあらゆるステージに対応できるメニューとして、「創業を目指す者を対象としたテーマ別のセミナー等」を実施した。</p> <p>● 「中小企業が直面する課題等をテーマとした実用的なセミナー」 市内中小企業が直面している多様な経営課題等を把握し、その解決につながる実用的なセミナーとして「食品開発」、「食品衛生」、「海外販路拡大」、「人材育成」、「経営者向け」、「コロナ対策」など6分野全41講座を実施した。</p> <p>① 食品開発セミナー 3回 117名参加 上場企業である大手スーパーの経営者等を講師に招聘した。</p> <p>② 食品衛生セミナー 7回 253名参加 コープさっぽろの品質管理責任者等を講師に招聘した。</p> <p>③ 海外販路拡大セミナー 2回 69名参加 マレーシアや台湾の実務経験豊富な専門家等を講師に招聘した。</p> <p>④ 人材育成セミナー 19回 300名参加 現在社会問題となっている「メンタルヘルス」に関するセミナーを昨年度に引き続き実施したほか、「マネジメント」、「営業力強化」などニーズの高いセミナーを新たに開催した。</p> <p>⑤ 経営者向けセミナー 3回 32名参加 ニーズの高い「事業承継」に関するセミナーなどを実施した。</p> <p>⑥ コロナ対策支援セミナー 7回 149名参加 新型コロナウイルスの影響により経営悪化に陥っている企業に対し、各種課題を解決するためのセミナーを新たに開催した。</p> <p>● 「創業を目指す者を対象としたテーマ別のセミナー等」 「起業志望者向け講座」、「創業塾」、「起業道場」、「創業希望者フォローアップセミナー」等、創業のあらゆるステージに対応するきめ細かな講座を実施した。</p> <p>① 創業支援施策紹介セミナー 3回 60名参加</p> <p>② 創業塾・起業道場等 創業塾 5回 72名参加 起業道場 2クール 34名参加 ※起業道場受講者のうち1名が実際に起業を果たした。 創業希望者フォローアップセミナー 1回 12名参加</p> <p>③ 起業志望者向け講座 6回 205名参加</p>	<p>企業活動を支える人材育成に関する業務として、中小企業が直面する多様な経営課題等の解決につながる実用的なセミナーを提供することができた。</p> <p>創業を目指す者を対象としたセミナーについては、創業ステージに応じたきめ細かな講座を開催することができた。</p> <p>特に、起業道場などのセミナーにおいては、受講者同士や講師との連帯感が生まれ、相互交流が顕著に行われており、創業に当たり不安を抱える者同士の仲間作りに大いに寄与したものと考えている。</p> <p>食品開発、食品衛生、海外販路拡大等のセミナーにおいては、財団ならではの人脈やネットワークをフルに活用し、各種の専門家を講師として招聘し好評を得ることができたほか、高い集客も得ることができた。</p> <p>今後も、経済情勢や産業界等の受講ニーズを踏まえつつ、時宜をとらえたテーマによるセミナーの企画を行っていく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>自主事業については、承認内容と同一の事業の実施を確認した。具体的な評価内容は以下のとおり。</p> <p>企業活動を支える人材の育成に関する業務については、財団が持つ各拠点の人材力及び幅広いネットワーク力を活用した効果的なセミナー及び受講後の継続的な支援の実施、コロナ禍といった社会情勢の変化やHACCPの義務化など産業界のニーズに合わせた新規セミナーの企画に努めている。</p> <p>一方で、受講率が7割弱となっており、自主事業収入も十分ではないことから、ニーズと効果をさらに検証したセミナーの企画を期待する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D							

<p>▼SPR入居者に対する業務</p> <p>① 輸出業務サポート・輸出向け商品作りサポート・海外情報発信 SPR入居企業に対する支援として、財団販路拡大支援部により海外展開やインバウンド対応ビジネスについて相談アドバイスを随時実施した。</p> <p>② 事業承継マッチング 創業コストの軽減、熟成した企業の存続を目的として、財団の持つネットワークを生かし、SPR勉強会に事業承継の専門家を招聘し、入居企業とのマッチングを促進した。事業承継に係る支援メニューや事業承継を希望する企業の情報収集を随時実施した。</p> <p>③ 国内・海外販路拡大に向けたクリエイター等活用 SPR入居企業の海外展開に際し、販路拡大に係る相談対応を実施するとともにクリエイター等の活用に向けマッチングを実施した。</p> <p>④ SPRにおけるブランディング SPR入居企業に対し財団の各拠点が多方面に支援を行い、入居企業のブランド化を図った。また、SPR入居企業の事業PRシートを作成し、展示商談会や各種セミナー等で広く発信した。</p> <p>⑤ SPR販路拡大推進事業 SPR入居企業に対し財団の各拠点が多方面に支援を行い、域外販路拡大に繋がる拠点となるよう支援を行った。</p> <p>⑥ 帝国データバンク等との連携 帝国データバンクを講師として招聘し、SPR入居企業を対象に講演を行うとともに連携促進を促した。</p> <p>⑦ SPR卒業企業とのコーディネート・マッチングイベント SPR勉強会「スタートアップ勉強会」において、SPR卒業企業等を招聘しSPR入居企業とSPR卒業企業等のマッチング、交流を促した。</p> <p>⑧ 他産業との小規模商談会・マッチングイベント 財団の持つネットワークを生かし、ものづくり企業、食品加工業者、海外バイヤー、海外の食品輸入業者、デザイナー・クリエイター、IT関連企業、他のインキュベーション施設入居企業など、ニーズに沿ったビジネスパートナーとのビジネスコーディネートを実施した。</p> <p>⑨ SPR卒業企業による経営塾及び交流会 入居企業の経営力強化、入居企業間のネットワーク構築等を目的として、以下の事業を実施した。</p> <p>・「SPR入居企業とICC入居企業との勉強会及び交流会」 目的：SPR入居企業とICC入居企業のネットワーク構築 内容：「SPR×ICCスタートアップ勉強会」において、SPR入居企業とICC入居企業とのマッチング、交流を促した。</p> <p>・「財団が実施する各種セミナー等への参加」 目的：入居企業の経営力の強化。 内容：財団が実施する各種経営セミナーに、SPR入居企業は無料で参加することができ、人材育成を通じて、企業の経営力を高めたほか、SPR卒業企業の代表がセミナーの講師を務めた。</p>	<p>SPR入居者に対する業務として、インキュベーション施設であるSPRの入居企業に対し、相談業務を適宜実施したほか、財団のシニア・IMが、外部創業支援機関と連携して、ものづくり企業、食品加工業者、海外バイヤー、海外の食品輸入業者、デザイナー・クリエイター、IT関連企業、他のインキュベーション施設入居企業など、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出するため、ビジネスマッチングを実施した。</p> <p>さらに販路拡大支援部(ものづくりチーム、販路拡大チーム、SFC)、IT・クリエイティブ産業振興部など財団の各拠点からなる専門家チームによる集中的な支援を行った。</p> <p>これらの結果、入居企業が小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金に採択されたほか、日本政策金融公庫からの融資実行やコロナ対策の各種給付金を受けるなど、市中から円滑に資金調達を行うことができ、入居企業の成長に寄与することができた。</p>	<p>SPR入居者に対する業務については、入居者への情報提供・情報発信を継続的に実施しているほか、海外販路拡大に関する経験豊富な職員や外部創業支援機関を活用した経営相談、販路拡大のためのビジネスマッチング、出展支援等を積極的に実施しており、企業が抱える課題解決やニーズ把握に的確に対応している。その成果として、入居企業の円滑な資金調達や補助金採択など、入居企業の成長に寄与する成果を生んでおり評価できる。</p>
--	---	--

<p>⑩ マスコミや金融機関等への情報提供 マスコミや金融機関、商社、バイヤー、他の官公庁等が一同に会する場で、SPR企業の情報提供を行った。</p> <p>・帝国データバンク等との連携 (再掲)</p> <p>⑪ 異業種勉強会及び異業種交流会 入居企業の経営力強化、クリエイター等異業種との連携による新たなビジネスモデルの創出や販路拡大を目的として、以下の事業に参加した。</p> <p>・「財団が実施する各種セミナーへの参加」 (再掲)</p> <p>・「SPR入居企業とICC入居企業との勉強会及び交流会」 (再掲)</p> <p>⑫ 展示会・商談会への出展支援 ビジネスパートナーとの協業による企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実現、販路拡大を目的として、各種展示会・商談会の開催情報を提供したほか、展示会・商談会「ビジネスEXPO2020」にSPR入居企業と共同出展し、展示アドバイスをを行うとともに、来場者との商談のサポートを行った。(3企業参加)</p> <p>⑬ 新商品のPRやテストマーケットにおけるクリエイター等活用 他産業との協業による新たなビジネスモデルの創出や販路拡大を目的として、以下の事業を実施した。</p> <p>・「海外・国内販路拡大へ向けたクリエイター等活用」 (再掲)</p> <p>⑭ SPRのSNS構築・運営 SPRのFacebookを構築し、展示商談会、経営塾、SPRの空室情報、各種イベント情報等の発信を適宜行った。また、運用に際して、財団公式Facebookとも記事の内容をシェアし、より多くの情報が発信されるよう工夫を凝らした。</p> <p>⑮ 産業振興センター内での商品展示 財団の支援メニューによる入居企業等の成果の周知を図るため、産業振興センター1階及び2階の展示コーナーに入居企業及び卒業企業を紹介するパネル展示やパンフレット配架、成果品の陳列など、様々な手段で入居企業の販促や広報強化に資する支援を行った。</p>		
--	--	--

<p>▼クリエイティブ産業の振興に関する業務</p> <p>(1) セミナー、ワークショップ、イベントの実施</p> <p>これまでに培った有カクリエイターとのネットワーク等を活用し、クリエイターのスキルアップにつながるセミナーやクリエイティブ業界の最新情報の交換会等を開催した。また、クリエイター提案型の企画やクリエイターと企業のコラボレーションを支援することで新たな価値を生み出すプロジェクトを創出した。さらに、市民がコンテンツに触れる機会を提供することで、クリエイティブ産業への理解を促した。</p> <p>(ア)クリエイター支援に資するイベント クリエイター向けネットワーキング構築イベント(随時実施) ・【世の中流行分析会】第2回:リモートワークで使えるアプリお試し会(15名参加、オンライン) ・【世の中流行分析会】第2.5回:リモートワークで使えるアプリお試し会 Web会議編(9名参加、オンライン) ・教えて!“zoom”の上手いやり方(30名参加、オンライン) ・【初心者大歓迎】ICC主催/クラウドファンディング勉強会(14名参加、オンライン) ・【初心者大歓迎】ICC主催/クラウドファンディング勉強会(8名参加、オンライン) ・「しくみTV」Vol.1「特集:しくみの仕組みに迫る」(オフライン1名参加、オンライン166回 イベント翌日のYouTube再生数) ・「しくみTV」Vol.2「特集:高校生 with しくみ」(オフライン11名参加、オンライン131回 イベント翌日のYouTube再生数) ・とにかく最新の話をするタベ(オフライン12名参加) ・「しくみ」ディスカッション「高校生withしくみ」(クローズイベント、オフライン9名参加) ・「しくみTV」Vol.3「特集:ソーシャルディスタンスと排除アート」(オフライン5名参加、オンライン87回 イベント翌日のYouTube再生数) ・北海道のインディーズミュージシャンを応援するプロジェクト「オトキタ」と協働したオーディション「レコキタ」実施(5組の音源採用)</p> <p>(イ) プロジェクト創出に資するイベント プロジェクト創出支援事業(随時実施) 財団のネットワークを生かした多面的な支援により、クリエイターや企業の出会いの場やマッチングの場を提供し、ICCを拠点に様々なプロジェクトを創出・支援した。(全10件) また、社会課題や企業課題をクリエイターのアイデアで解決する取り組みに対して支援を行い、クリエイティブ活用の実践的事例を創出・発信した。〔札幌試行錯誤〕「コンテンツ活用促進事業費補助金」</p> <p>■相談対応から生まれたプロジェクト(5件) ①「会食時における行動様式の普及・啓発へ向けた仕組み創出プロジェクト」 ウイズ・アフターコロナを見据えた会食エチケットの啓蒙デザインを制作した。 ②「北紙道」 市内印刷事業者の印刷技術を集結させ紙の可能性と魅力を追求する。合同企画からクリエイターと組んだオリジナル商品の開発・販売、そして情報発信までを行うことで、既存の印刷業者の枠を超えた新たな経済活動に挑戦した。 ③「しくみ」 新しい生活様式における様々な課題に対して、クリエイターの知識と経験を活かしながら実証実験を行い、制作過程をオープンソースとして公開することで「新しい日常の教科書づくり」を目指した。 ④「植音」 ミュージシャンのプロ達が各専門スキルを提供し共同で若手ミュージシャンを育成。そこで得た収益を分配する音楽業界の新しいビジネスモデルに挑戦した。 ⑤「LIVE2Dを活用したオリジナルキャラクター『esports 特化型ホテル』PR事業」 「esports」特化型コンセプトホテル「VILLA KOSHIDO」のキャラクター風越星名を誕生させ、北海道初のesports VTuberとして育成。札幌におけるesportsの浸透とキャラクターの多様な活動による新しいビジネスモデルに挑戦した。</p>	<p>クリエイティブ産業の振興を推進するため、セミナー、ワークショップ、イベントを年間24回(オフライン188名、オンライン1,278名)実施した。特に、イベント等の開催については、コロナ禍において新しいコミュニティ形成の在り方を検討しつつ、オンラインやオンオフのハイブリッドなど、状況に応じた開催形態を取り入れて感染拡大防止に努めながら行った。</p> <p>クリエイターに対する活動支援として新商品やサービスのアイデアを具現化する支援やクリエイターと他産業企業の連携による新プロジェクト創出支援のほか、市民のICCの取組に関する認知度向上の機会を幅広く創出し発信することができた。</p> <p>さらには、相談窓口の機能強化により、企業のクリエイティブ活用やクリエイターとのマッチングに対する相談に具体的に応えることで、クリエイターや企業の困りごとを解決する事例が増えた。さらに、相談対応のデータを収集し、今後開催が必要なイベントとや、支援内容に繋がられる体制ができた。</p>	<p>クリエイティブ産業の振興に関する業務については、クリエイターのネットワーキングの構築や支援に資するセミナー・ワークショップを実施し、新たなプロジェクトの創出や企業とクリエイターのマッチングに貢献している。企業やクリエイターからの相談にもコーディネーターの知見・ネットワークを最大限に活用し、企業課題の明確化やプロジェクトの実現化に結びついている。例年実施しているコンテンツ活用促進事業費補助金でのクリエイター等と企業の連携促進のほか、クリエイター自身が社会課題を見つけ、アイデアを具現化するための取組みへの伴走支援など、クリエイティブ産業の振興に寄与していると評価できる。</p>
---	---	---

■「札幌試行錯誤」から生まれたプロジェクト(1件)

クリエイター自らが商品やサービスの新しい価値づくりに挑戦する機会を提供する「札幌試行錯誤」を実施。“アイデアに価値を”をコンセプトに、社会課題に対する新しいクリエイティブ活用の解決策をクリエイターから公募し、アイデアの具現化(プロタイプ制作)に向けて支援した(伴走、助成金、情報発信)。次年度以降、プロタイプはクリエイターのポートフォリオとして紹介する。助成額:25万円(1案件につき)

①「まどーんプロジェクト」

選択テーマとアイデア:「学び:世の中のがんに対するイメージを変えたい」
提案者:まどーん(ベーンスト)
北海道に住んでいる人を対象に、乳がんについての情報をソフトでありながら的確に伝えていくことを目指した、ユーザーに寄り添った新しい感覚のサービスとして乳がんのポータルサイト(プロタイプ)を構築した。
メンバー:まどーん、コモノ(株)、デザイナー三木なつみ

■「コンテンツ活用促進事業費補助金」から生まれたプロジェクト(4件)

北海道内の中小企業者が自社の経営課題を解決するために、札幌市内に本社のあるクリエイターと連携して、クリエイターが提案する『アイデア(コンテンツ等の力)』で経営の活性化を目指す取り組みを支援した。

- ・補助額:100万円(上限)・補助率:補助対象経費の1/2
- ・公募期間:8月14日(金)~10月15日(木)・審査会:10月26日(月)
- ・補助金交付:4件

[連携事例①]

事業名:「事業多角化に備えた企業のCI、VIプロジェクト」
申請者:北海道ポラコン(株)
(コンクリート製品および付帯品の製造販売、コンクリート製品の付属工事等)
連携クリエイター:三善デザイン事務所
(デザインコンサルティング・デザインプランニング・デザイン)
補助金確定額:1,000,000円(補助対象事業決算額:2,461,000円)
事業の背景と実施内容:
北海道ポラコン(株)は、透水性の多孔質コンクリートを製造・販売しておりニッチマーケットということで、大きい商いではないながらも比較的安定した経営を行ってきたが、少子高齢化の日本においてはマーケットの縮小は不可避であることからここ数年、「異分野への参入」「海外への展開」「事業の買収」など攻めの経営を行なっている。その中の課題として「社内の意識統一がなされていないまま走っている」という感覚があった。今後の更なる発展のためにはCI、VIを整備し、全社員一丸となることが現段階で必要であることより、本事業では「会社の現状を把握、分析し、未来を考える」ところから始め、会社の理念、キャッチコピーを考え、会社のロゴマーク等を制作し、社員一体として事業を進めるための理念やビジョン、デザインを整えた。

[連携事例②]

事業名:「『豆太』から『MAMETA』へリブランディング」
申請者:(株)豆太(とうふ・揚げの製造・卸売)
連携クリエイター:(株)COMMUNE(ブランディング、クリエイティブコンサルティング、グラフィックデザイン、パッケージデザイン、ウェブデザイン等)
補助金確定額:950,000円(補助対象事業決算額:1,900,000円)
事業の背景と実施内容:
(株)豆太が開発を進めている大豆を原料とする新商品群の商品化と、それらを自社で販売するための新たな販売チャネルの構築にあたり、従来のとうふや揚げのブランドである「豆太」とは異なるブランド作りを自社で進めてきたが、既存ブランドの「豆太」と新ブランド双方の位置づけが明確でなく、新ブランドのコンセプトが曖昧でうまくいっていなかった。これまでのブランド戦略を根本的に見直し、現在の豆太ブランドと連続性がありつつも差別化された新ブランド作りを行う必要があったため、本事業では、ブランドコンセプトの策定とブランドデザインにより、従来のとうふ等のブランドである「豆太」とは一線を画す新ブランドのアイデンティティの確立(ブランドコンセプトの策定とブランドアイデンティティの作成)を行った。

[連携事例③]

事業名:「紙箱の魅力を伝える攻めのツール『オリジナル紙箱サンプル』『コンセプトブック』制作事業」

申請者:モリタ(株)(紙器(紙箱パッケージ)・紙加工品の製造及び販売)

連携クリエイター:AMAYADORI

(ブランディングデザイン・パッケージデザイン・広告デザイン)

補助金確定額:520,000円(補助対象事業決算額:1,040,000円)

事業の背景と実施内容:

モリタ(株)は、かつて売上げの中心だった中元歳暮ギフト箱等の受注減少により、近年は新規ユーザー獲得に注力してきた。自社の売りとして、他社と差別化されたものづくりへの取組、デザイン活用、WEBサイトによる発信力の強化等があり、徐々にではあるが全国各地から受注が入るようになってきた。しかし、営業スタッフが少人数のため全国のターゲットユーザーをより効果的に集める工夫が求められていた。また、今まで自社の強みや良さをアピールする「販促ツール」が無く攻めのPR活動が不十分だったため、本事業では、「良い箱づくりをする会社」という企業ブランド力の向上を図るために、WebサイトやSNSからの新規顧客を増やし、モリタのファンを全国からもっと増やすための今までにない攻めのツールを制作した。

[連携事例④]

事業名:「オンライン顧客販売認知促進事業」

申請者:(株)裕多加ショッピング(酒類の小売等)

連携クリエイター:(株)木村エージェンシー(広告デザイン・制作等)

補助金確定額:1,000,000円(補助対象事業決算額:2,230,000円)

事業の背景と実施内容:

銘酒の裕多加は、酒屋としては北海道では相当の老舗であり、自社でオリジナル商品を複数展開するなど面白い取り組みを行っているが、発信については紙媒体での広告と一部SNSの活用しかできていない。業販に対してのアプローチについてはオンライン対応がなく、お客の注文手段は主に電話やFAX、Eメールであるため、繁忙期には限られた店舗スタッフで様々な業務をこなさなくてはならず、日々の業務の効率化に向けての改善が課題だった。本事業では、小売メーカーとしてのオンラインサイトを構築し、企業実績、概要、店舗、スタッフの紹介のページ等を通じてスタッフが活きた情報を発信できるようにした。また、店舗スタッフが頻繁に発信できるように、複数のSNSの投稿や動画配信を始め、「裕多加らしさ」のあるイベントもカレンダーで紹介できるように整えた。

(ウ) その他

クリエイティブ産業の情報発信(随時)

入居者や登録プロジェクト、登録クリエイター、そしてクリエイティブ産業に関連する様々な情報を定期的に発信した。

①ICCメンバーの作品等を展示(随時)

- ・入居プロジェクトのポートフォリオ等(紙もの、プロダクト等)
- ・クリエイターのポートフォリオ等(紙もの、プロダクト、動画等)
- ・プロジェクトのプロダクトや活動紹介(「しくみ」「北紙道」)
- ・クリエイター企画の実証実験(雪山を素材に雪壁画の創作活動)等

②ウェブ記事の取材、発信、SNS活用等(随時)

- ・クリエイターの活動紹介
- ・クリエイティブ系団体の活動紹介
- ・プロジェクトの活動紹介
- ・企業とクリエイターのコラボ事例の紹介
- ・ICC気になる「モノ・コトシリーズ」

ICCの支援機能の拡張(随時)

新たなクリエイターの発掘、企業によるクリエイティブ活用の醸成、クリエイターと企業のマッチング等を目的としたICCの支援メニューを強化した。

③クリエイター登録制度の運営・情報収集(随時)

登録クリエイター件数:63件

④相談窓口の運営・情報収集(随時)

クリエイターや企業等からの相談件数:78件

[内訳]※相談者複数対応あり

企業からの相談:63件

- ・自社・商品(サービス)のプロモーションについて 28件
- ・支援・資金調達、助成金等について 9件
- ・企画案の相談 6件
- ・自社・商品(サービス)のブランディングについて 5件
- ・新商品・新サービスの開発について 2件
- ・自社・商品(サービス)の海外展開について 2件
- ・その他 11件

クリエイターからの相談:15件

- ・企画案の相談 3件
- ・自社・商品(サービス)の販促について(セールスプロモーション)2件
- ・他のクリエイターを探してる 2件
- ・新商品・新サービスの開発について 1件
- ・自社商品(サービス)の契約について 1件
- ・支援・資金調達、助成金、クラウドファンディング等について 1件
- ・その他 5件

(2) コーディネーターやICCアドバイザーの起用

ICC利用者やコンテンツを活用した付加価値向上等を志向する企業からの相談対応を行った。また、クリエイターや企業訪問等を積極的に行い、新たなクリエイターや企業の発掘に努め、クリエイターと企業のネットワーク構築や連携プロジェクトを創出するためのマッチング支援などを行った。

① コーディネーター

企業等のクリエイター活用に関する相談窓口を開設し適宜相談対応を行った(オンライン・オフライン両方可)。クリエイターを活用する案件については、業界団体等に訪問、聞き取りするなど、能動的に確保できる体制を組んだ。

ネット業務

- ・クリエイターや企業等からの相談対応(78件)(再掲)

内訳:他産業からの相談 63件
クリエイターからの相談 15件

- ・クリエイターと他産業のマッチング件数 15件(再掲)

内訳:プロダクト制作(1)、3Dデータ制作(1)、壁画ドローイング(1)、パンフレット制作(2)、ウェブサイト構築(2)、オブジェ制作(1)、PR映像制作(2)、ブランディング(3)、PRツール制作(1)、キャラクター制作(1)

- ・プロジェクト創出件数 10件(再掲)
- ・クリエイター登録件数 63件(再掲)

②ICCアドバイザー

コーディネーターと連携を図りながら、ICCを利用するクリエイターからの相談対応等を行った。ICCアドバイザーは、豊富な実績と高い実力を有する人材であり、こうした人材からのアドバイスを有効に活用しながら、札幌におけるクリエイティブ産業の振興を図った。

(3) インターネットを活用した映像配信等による情報発信事業

ICCのWebサイトやICC専用のYouTubeチャンネル等で、イベントの様子やプロジェクト等のアーカイブを紹介した。ICC独自のウェブコンテンツを充実させることで、ICCやプロジェクトメンバーの取組をわかり易くPRした。また、産業振興センター利用者など市民に向けた情報発信の一環としてデジタルサイネージや展示スペースを設け、ICCやプロジェクトメンバー等の取組や他産業連携事例を紹介した。

<p>▼その他の業務</p> <p>① 食品関連企業と飲食業とのマッチングイベント 飲食店への販売網獲得。ビジネスパートナーとの協業による企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実施、販路拡大を目的として、当財団の持つ食品関連企業とのネットワークを生かし、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場の創出するため、以下の事業を実施した。</p> <p>・「食品開発セミナー」 (再掲)</p> <p>・「海外販路拡大セミナー」 (再掲)</p> <p>② 一次生産者とIT企業・クリエイターとのマッチングイベント IT活用、農業クラウドによる業務効率化、ビジネスパートナーとの協業に要る企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実施、販路拡大を目的として、当財団が持つ一次生産者やIT企業、クリエイターとのネットワークを生かし、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出するため、以下の事業を実施した。</p> <p>・「札幌イノベーションセミナー」</p> <p>当財団の持つ一次生産者やIT企業、クリエイター等とのネットワークを生かし、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出した。 日時: 令和3年3月1日 14:00~16:30 場所: 札幌市産業振興センターセミナールームA</p> <p>▽ 市内企業等の活用、福祉施策への配慮等</p> <p>▼施設管理の第三者委託は市内企業に発注した。 ▼封筒の印刷は社会福祉法人に発注した。 ▼夜間・土日の受付業務にはシルバー人材センターを活用し、高齢者の雇用機会を確保した。</p>	<p>市内企業等の活用に関しては、第三者委託は、市内中小企業者にするとともに、高齢者雇用を積極的に進めるため、土日、夜間の窓口業務をシルバー人材センターへ委託したほか、福祉政策に配慮するため印刷物を社会福祉法人への発注を行った。</p>	
---	--	--

3 利用者の満足度

▽ 利用者アンケートの結果

▼第1回目

実施方法	令和2年9月1日～9月30日（30日間） アンケート用紙を鍵と一緒に手渡して回収したほか、館内4か所に用紙と回収箱を設置。 回答205件
結果概要	総合的な満足度88%、窓口対応89%、施設の利便性84%と、仕様書の要求水準である80%以上は満たしたが、財団が目標とする指標（90%）には若干届かなかった。
利用者からの意見・要望とその対応	<p>【要望等】 Wi-Fiがあるといい、駐車料金が低い、トイレの臭いが気になる、喫煙所を撤去または屋外にしてほしい、鍵の貸出をもう少し早くしてほしい、コロナ対策として講師演台にアクリル板を設置してほしい等の意見があった。</p> <p>【対応】 ・Wi-Fiについては、セミナールームにWi-Fiルーター（無線アクセスポイント）を導入した。 ・駐車場料金については、常に要望があがる項目であるが、近隣のコンベンションセンターと同額としていたとともに、駐車場が満車の時は、コンベンションセンターを利用するよう案内をして理解を求めている。 ・トイレの臭いに関しては消臭剤を設置することにより対応。 ・喫煙所はコロナ対策もあり全ての喫煙スペースを閉鎖した。 ・セミナールーム各室にアクリル板を設置。</p>

▼第2回目

実施方法	令和3年3月1日～31日（31日間） アンケート用紙を鍵と一緒に手渡して回収したほか、館内4か所に用紙と回収箱を設置。 回答229件
結果概要	総合的な満足度83%、窓口対応84%、施設の利便性78%と、前回調査より少し下回ったが、総合的な満足度、窓口対応においては80%を達成することができた。
利用者からの意見・要望とその対応	<p>【要望等】 駐車場の出入口に消毒剤を設置してほしい、暖房を使わない時は料金を下げてほしい、講演に使用する機材等の物品収納スペースを拡充してほしい、駐車料金が低い・利用者であれば無料にしてほしいといった声があった。</p> <p>【対応】 ・駐車場の出入口に消毒剤と検温ディスペンサーを設置。 ・暖房については暖房設備の維持管理費用に対する応分の負担をいただいている旨案内し理解を求めている。 ・物品収納スペースについては貸出備品庫・物品棚の増設を検討中。 ・駐車場料金については、近隣のコンベンションセンターと同額としていたとともに、駐車場が満車の時は、コンベンションセンターを利用するよう案内をして理解を求めている。</p>

9月と3月に利用者アンケートを行った。1回目では、総合満足度が88%、窓口対応が89%。2回目は、総合満足度が83%、窓口対応が84%という結果であった。どちらも財団が目標としていた90%には届かなかったものの、仕様書における要求水準は達成することができた。なお、利用者からの要望のうち、対応できるものについては直ちに着手し、改善を図った。
また、アンケート結果については館内の見やすい場所に掲示した。

A	B	C	D
施設利用者からのアンケート結果については、1回目・2回目ともに財団が目標とする指標（90%）に若干届かなかった。さらに、施設の利便性は78%と本市の要求水準である80%を少し下回った。しかし、総合満足度が同水準（総合満足度80%、接遇満足度80%）を超える結果となった。			
また、アンケートで抽出された要望には迅速に対応しており、独自に環境整備にも取り組むなど、利用者に寄り添った対応が行われている。			
今後もアンケート結果の検証から利用者のニーズを的確に捉え、利用者目線に立った施設運営による満足度の更なる向上に努めていきたい。			

4 収支状況

▽ 収支 (千円)				A	B	C	D
項目	R2年度計画	R2年度決算	差(決算-計画)				
収入	199,119	165,564	▲ 33,555	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う利用減などにより指定管理業務おおよび自主事業収入は計画値を下回る結果となった。</p> <p>支出については、指定管理業務、自主事業ともに経費削減に努めたものの、全体の収支については、マイナスとなった。</p> <p>今後は、既存の利用者だけでなく、新規利用者を発掘するための営業活動を強化し、安定的に利用者を獲得することで収支の改善に努めていく。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による利用料金の減少や、セミナー受講者数の減少による自主事業収入減などから、全体としての収入は減っている。一方で、指定管理業務支出については、前年を上回る支出減となり、より効率的な予算執行ができています。</p> <p>今後も、引き続き予算の効率的な執行を心掛けるとともに、指定管理業務、自主事業ともに経費削減に努めていただきたい。</p>			
指定管理業務収入	152,548	124,228	▲ 28,320				
指定管理費	51,793	51,793	0				
利用料金	95,616	67,316	▲ 28,300				
その他	5,139	5,119	▲ 20				
自主事業収入	46,571	41,336	▲ 5,235				
支出	198,852	180,882	▲ 17,970				
指定管理業務支出	152,281	139,546	▲ 12,735				
自主事業支出	46,571	41,336	▲ 5,235				
収入-支出	267	▲ 15,318	▲ 15,585				
利益還元			0				
法人税等			0				
純利益	267	▲ 15,318	▲ 15,585				

▽ 説明

- ▼利用料金収入は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う利用減などにより、計画より28,320千円の減となった。
- ▼自主事業収入についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、受講者数が減少したため、計画より5,235千円の減となった。
- ▼指定管理業務支出については、予算の効率的な執行のため、計画より12,735千円の減となった。
- ▼自主事業支出については、予算の効率的な執行のため、計画より5,235千円の減となった。

<確認項目> ※評価項目ではありません。

確認項目	適	不適
▽ 安定経営能力の維持		
▼利用料金収入の確保及び経費節減などの効率的な予算執行等により安定した収支を確保している。		
▽ 個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例、オンブズマン条例及び暴力団の排除の推進に関する条例への対応		
▼各条例の規定に則り、全て適切に対応した。		
▼情報公開請求は無かった。		
▼協定に関する契約(第三者への委託、物品調達等)について、暴力団や暴力団関係事業者を相手に契約を行わなかった。		

Ⅲ 総合評価

【指定管理者の自己評価】	
総合評価	来年度以降の重点取組事項
<p>産業振興センターの貸室における年度稼働率は50.2%となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、稼働率が対前年と比較し大きく減少した。その影響により、目標の80%には達しなかった。</p> <p>また、施設運営に当たっては、特に大きな事故、故障、苦情もなく、利用者の安心、安全、満足感を確保することができた。利用者アンケートの総合満足度として、1回目が88%、2回目が83%、接遇に関する満足度は、1回目が84%、2回目が84%との評価が得られ、利用者の安心、安全、満足感を確保することができた(札幌市の要求水準は80%)。</p> <p>次に、施設利用に関する業務については、セミナールーム各室のインターネット回線を強化するとともに、Wi-Fiルーターを設置するなど、利便性の向上に努めた。</p> <p>また、産業振興センターのホームページを、平成29年度、30年度と2か年にわたり改修し、日本工業規格JISの適合レベルに準拠させ、ウェブアクセシビリティの向上を図った。</p> <p>さらに、企業活動を支える人材育成や創業支援に関しては、各種セミナーを実施したほか、SPR入居企業への支援については、財団の強みである人材力(IM、販路拡大支援部、中小企業支援センター、クリエイティブ産業振興課、IT推進課等)を活かし、各拠点からなる専門家チームによる集中的な支援を行った結果、SPR入居企業が、他企業との協業が決まったほか、金融機関や行政機関等から資金調達を受けるなど、入居企業の成長に大いに寄与することができた。</p> <p>次に、ICCでは、クリエイティブルーム入居率は、75%(R1年度:58%)と少し高くなった。これは、2月1件、3月1件新規の入居が増えたことによるもので、R3年度はさらに入居率が上がるが見込まれる。イベント等の開催については、コロナ禍において新しいコミュニティ形成の在り方を検討しつつ、オンラインやオンオフのハイブリッドなど、状況に応じた開催形態を取り入れて感染拡大防止に努めながら行った。主にクリエイティブ業界のトレンドや最新コンテンツなどを持ち寄った座談会など、他ジャンルのクリエイター同士の情報交換を行うことで、プロ同士の交流から生まれるパートナーの発掘機会を創出した。クリエイター自身が、技術・応用力を向上させるだけでなく、自身のアイデアを発信しビジネス化への可能性を探る機会を提供した。プロジェクト創出に資するイベントについては、年間を通じたプロジェクト創出支援事業として、目的別に大きく「札幌試行錯誤」「コンテンツ活用促進事業費補助金」の2事業を実施した。両事業ともコロナ禍の影響で、公募開始時期がかなり遅れ十分な告知ができなかったが、補助金については、財団各部署のコーディネーターの協力、さらには企業支援を行う外部団体との連携強化により、結果昨年度より申請件数が増え質の良い事例を創出することができた。さらに、ICCの「相談窓口」の活用を積極的にPRしたことにより、78件の相談対応、15件のマッチング成立に至った。これは、財団内の連携強化によるものでもある。次年度についても、相談者に対して包括的な支援を提供できるように、外部団体とも連携し、クリエイターと企業の新たなビジネス創出に努めていきたい。</p>	<p>財団の強みである各拠点(産業振興センター、エレクトロニクスセンター、中小企業支援センター、ICC)の特性を活かし、拠点間における連携強化を深めていくとともに、これまで財団が培ってきた国、道、近隣自治体、各種関係団体、企業等との幅広いネットワークを駆使したSPR入居企業へのソフト支援、入居候補者の発掘、効果的なセミナーの実施、クリエイター等の人材育成に取り組んでいく。</p> <p>特に、SPR支援については、来年度においても、これら財団の各拠点の職員が、外部支援機関や士業等の専門家とともに、入居企業のニーズに合わせた専門家チームを編成し、ハンズオン支援を行っていくこととしている。財団には インキュベーション・マネージャーの資格を有する職員が4名在籍しており、専門家チームと連携を図り、さらにきめ細かい支援を展開する。</p> <p>貸館業務については、目標としている稼働率80%を達成できるよう、既存の利用者だけではなく、新規利用者を発掘するためにポストイング及びDM送付、SNSによる情報発信等を通じて営業活動を強化する。加えて、利用ニーズを踏まえ貸出備品や設備を更新するなど、様々な手法を用いて利用促進を図るとともに、産業振興センターの設置目的に沿った利用促進にも力を入れていきたい。</p> <p>また、施設利用者の満足度についても財団が目標としている90%を今後も維持できるよう、利用者への更なるサービス向上に努めていく。</p> <p>ICCにおいては、クリエイティブルームの入居率の向上と、引続き札幌市におけるクリエイティブ産業の振興拠点となるよう各種事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ、オンラインを活用したイベント開催やクリエイターのネットワーク形成など、より展開したプラットフォームの構築を図り、他産業連携や新規プロジェクトの創出に向けて積極的に取組を行う。</p>

<p>また、市民がコンテンツに触れる機会として、ICCでの展示や、ウェブ記事の発信、SNSの活用など、オンオフ両方で随時発信を行った。特に、コーディネーターのアカウントと連動させたSNS発信を強化した。次年度は、コロナ禍でも影響を受けない安定した支援メニューを増やすための仕組みを検討・実施していきたい。「ICC相談窓口」については、企業からの相談(クリエイティブ活用や商品デザインのブランディング等)、クリエイターからの相談(他ジャンルのクリエイターの紹介、企画に対する相談等)の両方を兼ねており、相談内容によっては外部団体(※)へ繋いだり、逆に外部団体から紹介を受ける等、相談者の解決に向けて積極的な支援を行った。次年度は、さらに外部団体との連携を強化するとともに、クリエイターと企業のマッチング事例やクリエイターの活躍の機会を増やす等継続的な支援を行っていきたい。 ※外部団体:SCARTS(相談窓口)、図書・情報館、オープンネットワークラボ北海道、よろず支援拠点、札幌アートディレクターズクラブ、札幌コピーライターズクラブ、大学短大専門学校等</p>	
【所管局の評価】	
総合評価	改善指導・指示事項
<p>平成26年度から指定管理者として管理運営を行っているが、財団が過去に同施設の管理運営を行っていたことを含め、これまで蓄積してきた施設管理のノウハウを活かし、また利用者ニーズを的確に捉えながら、市民サービスの向上に資する施設管理が行われていた。</p> <p>また、施設が担うべき機能である人材育成、創業支援、クリエイティブ産業の振興等に関して、幅広いネットワークやノウハウを活用した効果的な事業展開が行われていた。</p> <p>令和2年度においては、人が多く集まる交流会やミーティング等を行うことが難しかったが、各室におけるインターネット環境整備を行いオンラインでの活動を促進したり、感染対策を徹底の上、セミナーや交流会を開催したり、企業やクリエイターとの連携を高める場を提供し集中的な支援を行った結果、SPR入居企業が小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金に採択された。</p> <p>上記のように、令和2年度においては新型コロナウイルスの影響により企業支援の機会は少なくなっているものの、一定程度の成果は出している。</p>	<p>貸館業務については、引き続き目標稼働率の達成に向けて、継続利用者の確保や新規利用者の開拓に向けた取組を積極的に実施するほか、市民ニーズを的確に捉え、これを施設の在り方に反映させるための提案を行うことで、更なる市民サービス向上に努めること。</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルス等の影響により全体としての稼働率が低下していた。今後は、上記影響を受けつつも、稼働率向上に向けた従来の取組や、設備の更新を含めた利用者確保につながる新たな取組の提案などを積極的に行うようお願いしたい。</p> <p>また、SPRの運用業務について、入居企業の発掘のための取組を強化しつつ、施設が担うべき機能の1つである創業支援に関する取組を更に強化していくこと。</p> <p>さらに、人材育成、コンテンツ産業の振興等に関する取組についても、財団がこれまで築き上げてきたネットワークを引き続き活かし、財団の強みでもある各拠点との連携、新たな支援策の検討等の取組を通じて、効果的な企業活動の支援を行い、今後も施設の設置目的である産業全体の活性化に一層寄与するよう努めること。</p>